

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年10月30日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東
コード番号 7600 URL https://www.jmdm.co.jp/
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）弘中 俊行
問合せ先責任者（役職名）IR室長（氏名）棟近 信司（TEL）03-3341-6705
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,817	7.9	669	8.3	664	5.1	496	38.0
2024年3月期中間期	10,952	9.6	617	△33.4	632	△31.0	359	△50.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △331百万円（—%） 2024年3月期中間期 1,732百万円（△32.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.85	—
2024年3月期中間期	13.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	31,162	24,889	79.6
2024年3月期	31,485	25,603	81.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 24,819百万円 2024年3月期 25,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	8.7	1,850	5.9	1,850	0.4	1,300	2.2	49.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	26,475,880株	2024年3月期	26,475,880株
2025年3月期中間期	141,396株	2024年3月期	141,318株
2025年3月期中間期	26,334,528株	2024年3月期中間期	26,311,902株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2024年11月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
販売実績	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は11,817百万円(前年同期比865百万円増、同7.9%増)、営業利益669百万円(前年同期比51百万円増、同8.3%増)、経常利益664百万円(前年同期比32百万円増、同5.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益496百万円(前年同期比136百万円増、同38.0%増)となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、80.9%(前年同期は80.1%)となりました。

日本国内売上高は、前年同期比212百万円増、同3.5%増の6,341百万円となりました(「収益認識に関する会計基準」の適用による販売促進費の一部控除後)。米国の外部顧客への売上高は、前年同期比1,815千USドル増、同5.3%増の35,947千USドルとなり、円換算後は円安の影響により前年同期比653百万円増、同13.5%増の5,476百万円となりました(前年同期の米国売上高の換算レートは1USドル141.31円、当中間期は同152.34円)。

製品セグメント別の売上高は、以下のとおりです。

日本国内の人工関節分野では、人工骨頭挿入術(BHA)において、ハイドロキシアパタイト(HA)コーティング加工を施した人工股関節製品「Entrada Hip Stem」や新製品「Promontory Hip Stem」などの獲得症例数が増加し、BHA全体の売上高が2桁成長と順調に推移しました。一方、人工股関節置換術(THA)は獲得症例数が減少したため、売上高が減少しました。また、人工膝関節置換術(TKA)の獲得症例数も減少し、TKA全体の売上高は減少しました。その結果、本分野の日本国内売上高は2,373百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

米国の人工関節分野では、顧客基盤の拡大に伴い、人工膝関節製品「BKS TriMax」「BKS Revision Knee」などの人工膝関節置換術(TKA)の獲得症例数が増加し、TKA全体の売上高が増加しました。また、人工股関節製品「Alpine Hip Stem」の獲得症例数が堅調に推移しましたが、「Entrada Hip Stem」の獲得症例数が僅かながら減少したため、人工股関節(THA、BHA)全体の売上高は前年同期比で横ばいとなりました。なお、米国人工股関節市場にてニーズが拡大しているトリプル・テーパー形状の人工股関節新製品「Trivicta Hip Stem」は、当中間期において施設を限定して販売を開始しました。その結果、本分野の米国売上高は35,851千USドル(前年同期比5.4%増)となり、円換算後では円安の影響により5,461百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

骨接合材料分野では、大腿骨頸部骨折の治療材料「Prima Hip Screw」の獲得症例数が増加し、引き続き2桁成長と順調に推移しました。その結果、日本国内の売上高は2,134百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

脊椎固定器具分野では、「KMC Kyphoplastyシステム」「Vusion Ti3D ARCケージ」「Lince Plate」などの獲得症例数が増加し、日本国内の売上高が増加しました。特に「KMC Kyphoplastyシステム」は、Balloon Kyphoplasty市場の拡大もあり、売上高が前年同期比で2桁成長と順調に推移しました。これらの要因により、本分野の日本国内及び米国の売上高合計は1,763百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

売上原価は米国のインフレ及び円安に伴う調達コスト上昇の影響などにより、売上原価率は36.5%(前年同期は35.9%)となりました。販売費及び一般管理費は、米国の売上高増加に伴う支払手数料(コミッション・ロイヤリティ)、賃上げによる人件費の増加の結果、全体で6,837百万円(前年同期比6.7%増)となり、売上高販管費率は57.9%(前年同期は58.5%)となりました。

営業利益は、売上高の増加が売上原価率の上昇及び販売費及び一般管理費の増加を吸収した結果、669百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

経常利益は、為替差益37百万円など営業外収益を43百万円計上し、支払利息24百万円、中国における合弁会社 Changzhou Waston Ortho Medical Appliance Co., Limitedの持分法適用による投資損失17百万円など営業外費用を47百万円計上した結果、664百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

また、特別損益として、医療工具などの固定資産除却損22百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は496百万円(前年同期比38.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は6,341百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は255百万円(前年同期比45.3%減)となりました。

②米国

売上高は7,336百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は364百万円(前年同期比296.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ322百万円減少し、31,162百万円となりました。主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産558百万円、仕掛品416百万円、商品及び製品265百万円、主な増加要因は、原材料及び貯蔵品996百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ391百万円増加し、6,273百万円となりました。主な増加の内訳は、短期借入金1,065百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金424百万円、未払法人税等92百万円、長期借入金92百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ714百万円減少し、24,889百万円となりました。主な減少要因は、為替換算調整勘定770百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期における連結業績予想につきましては、2024年4月30日公表の業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,552	2,260,068
受取手形、売掛金及び契約資産	5,915,467	5,357,301
商品及び製品	10,259,039	9,993,652
仕掛品	919,068	502,766
原材料及び貯蔵品	1,914,371	2,910,486
その他	257,347	546,534
貸倒引当金	△3,966	△5,609
流動資産合計	21,582,880	21,565,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	876,633	818,093
機械装置及び運搬具(純額)	354,459	355,576
工具、器具及び備品(純額)	4,935,249	4,896,231
土地	1,960,584	1,958,430
その他	193,692	15,561
有形固定資産合計	8,320,618	8,043,893
無形固定資産	219,262	178,746
投資その他の資産		
関係会社出資金	157,654	159,451
繰延税金資産	1,136,171	1,148,965
その他	69,272	66,618
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,363,097	1,375,034
固定資産合計	9,902,978	9,597,674
資産合計	31,485,859	31,162,874

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,276	978,905
短期借入金	1,162,382	2,228,163
リース債務	37,600	35,866
未払法人税等	192,482	100,164
未払費用	551,182	570,555
未払金	235,050	177,064
賞与引当金	237,310	213,753
役員賞与引当金	27,252	15,138
その他	183,973	155,383
流動負債合計	4,030,510	4,474,993
固定負債		
長期借入金	259,820	166,992
リース債務	34,629	14,708
退職給付に係る負債	1,424,964	1,474,432
役員株式給付引当金	80,571	90,159
資産除去債務	31,560	31,735
長期預り金	20,000	20,500
固定負債合計	1,851,545	1,798,528
負債合計	5,882,056	6,273,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,237	2,591,309
利益剰余金	16,583,962	16,710,044
自己株式	△165,556	△165,611
株主資本合計	22,007,572	22,137,671
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	47,015	△14,700
為替換算調整勘定	3,614,304	2,844,147
退職給付に係る調整累計額	△157,570	△147,309
その他の包括利益累計額合計	3,503,749	2,682,137
非支配株主持分	92,480	69,544
純資産合計	25,603,802	24,889,353
負債純資産合計	31,485,859	31,162,874

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,952,436	11,817,968
売上原価	3,928,813	4,310,877
売上総利益	7,023,623	7,507,090
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	228,349	202,879
販売促進費	116,477	68,956
広告宣伝費	30,774	34,138
給料及び手当	1,924,345	2,016,874
退職給付費用	53,095	66,242
法定福利費	174,166	185,561
福利厚生費	144,586	172,183
貸倒引当金繰入額	△80	1,643
旅費及び交通費	144,675	153,486
減価償却費	671,713	717,890
租税公課	71,572	78,847
研究開発費	466,417	468,813
支払手数料	1,641,014	1,799,030
その他	738,720	871,310
販売費及び一般管理費合計	6,405,828	6,837,857
営業利益	617,795	669,233
営業外収益		
受取利息	44	89
為替差益	59,236	37,018
その他	10,703	5,964
営業外収益合計	69,985	43,072
営業外費用		
支払利息	13,708	24,146
持分法による投資損失	31,438	17,555
その他	9,900	5,735
営業外費用合計	55,047	47,437
経常利益	632,732	664,868
特別損失		
固定資産除却損	18,667	22,973
和解関連費用	75,000	—
特別損失合計	93,667	22,973
税金等調整前中間純利益	539,064	641,895
法人税、住民税及び事業税	338,832	130,083
法人税等調整額	△155,057	9,785
法人税等合計	183,775	139,869
中間純利益	355,289	502,025
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△4,434	5,499
親会社株主に帰属する中間純利益	359,723	496,526

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	355,289	502,025
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	74,080	△61,715
為替換算調整勘定	1,297,205	△781,723
退職給付に係る調整額	5,765	10,260
その他の包括利益合計	1,377,051	△833,178
中間包括利益	1,732,340	△331,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,720,113	△325,086
非支配株主に係る中間包括利益	12,227	△6,066

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「シンジケートローン手数料」4,134千円、「その他」5,765千円は、「その他」9,900千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,129,249	4,823,187	10,952,436	—	10,952,436
外部顧客への売上高	6,129,249	4,823,187	10,952,436	—	10,952,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,821,198	1,821,198	△1,821,198	—
計	6,129,249	6,644,385	12,773,635	△1,821,198	10,952,436
セグメント利益	466,550	92,064	558,615	59,179	617,795

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去59,179千円が含まれています。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,341,671	5,476,296	11,817,968	—	11,817,968
外部顧客への売上高	6,341,671	5,476,296	11,817,968	—	11,817,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,860,393	1,860,393	△1,860,393	—
計	6,341,671	7,336,689	13,678,361	△1,860,393	11,817,968
セグメント利益	255,310	364,742	620,052	49,180	669,233

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去49,180千円が含まれています。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	6,341,671	103.5
	人工関節	2,373,125	100.5
	骨接合材料	2,134,036	103.6
	脊椎固定器具	1,749,316	106.9
	その他	187,430	102.2
	小計	6,443,909	103.3
	売上控除	△102,237	—
	米国	5,476,296	113.5
	人工関節	5,461,671	113.6
	脊椎固定器具	14,624	89.2
合計	11,817,968	107.9	
		比率(%)	増減(%)
自社製品売上比率		80.9	0.7

(注)1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。